

「福井ふるさと元気宣言」推進に関する政策合意

私は、知事の政策スタッフとして、「福井ふるさと元気宣言」に掲げられた政策等を実現するため、次に掲げる施策・事業について重点的に実施することを西川一誠知事と合意します。

平成30年4月

福井県知事 西川 一誠

総合政策部長 豊北 欽一

全部局の総力を結集して実行

全部局・全職員が所管・担当業務の範囲にとどまることなく、次に掲げる県政の重要課題に総力を挙げて対処します。

総合政策部は、部局の枠を超えたプロジェクトを各部局と促進調整します。

30年度の施策

◇新たな50年へのスタート **チャレンジ施策**

○県民総参加による国体・障スポの成功

- ・県民や市町と力を合わせて国体・障スポを成功させるとともに、花いっぱい運動や食のふるまい、幕末明治福井150年博の開催、プロジェクトマップ上映などにより、全国に向けて幸福度日本一のふくい魅力を発信します。
- ・国体・障スポの開催を機に、スポーツの振興や健康づくり、ボランティア活動の活性化、共生社会の実現などをさらに進め、県民の元気・地域力の向上につなげます。

◇交流ネットワークの拡充 チャレンジ施策

○「高速交通開通アクション・プログラム」の実行

- ・観光、産業、まちづくり、交通等の各プロジェクトについて、新幹線敦賀開業を目指し、市町と共動して着実に実施します。また、職員による営業活動等により成果を外に向けて発信し、民間の投資を呼び込みます。
- ・敦賀開業の効果を嶺南全域に波及させるため、三方五湖エリアの魅力アップや民宿集落の活性化支援、まちづくりや産業のプレイヤーの育成など、若狭湾エリア地域構想の各プロジェクトを着実に具体化・実施します。

○交流人口の拡大

- ・周遊・滞在型観光につながる交流拠点施設の整備、観光地周辺の店舗等の魅力向上、コンベンションの誘致等を進め、さらなる誘客拡大と賑わい創出を図ります。
- ・関西圏において本県の知名度を高め、人の呼び込みや特産品の販路開拓などの交流・経済活動を活発化する戦略を検討し、敦賀開業に向けて関西の府県との交流を進めます。

◇チャレンジ人材の応援 チャレンジ施策

○チャレンジ人材の創出・育成

- ・学生の創業、企業の新分野進出など、県内の若者・企業等の新たな挑戦を応援します。また、地域づくりに意欲のある都市部人材の誘致を進め、県内各地でチャレンジする人材を増やします。
- ・年縞や恐竜、宇宙等を生かしたサイエンス教育を充実します。また、子どもや若者がスポーツ・文化など様々な分野の第一人者と触れる機会を増やすなど、将来にわたり国内外で挑戦する人材を育成します。

1 美しい県土、楽しく便利なまちの形成

◇高速交通ネットワークの完結促進【部局連携】

○北陸新幹線の整備促進

- ・敦賀開業に向け、鉄道・運輸機構や沿線市町と協力し、用地交渉と並行して土地収用手続きを進め、用地取得および更地化の早期完了に全力を挙げるとともに、沿線全域において工事を着実に推進します。
- ・県産材や県産品の活用、ユニバーサルデザイン、4 駅舎の統一性の確保などに配慮し、駅設置市とともに鉄道・運輸機構との協議、調整を進め、内観も含む駅舎の実施設計を完了します。
- ・新幹線の車窓からのまち並みや自然などの眺望を確保するため、J R との協議、調整を進め、防音壁高が 2 m を超える区間における透明防音壁の設置箇所を決定します。
- ・札幌開業より早い全線開業に向け、敦賀・大阪間のルートの詳細調査を速やかに終え、環境アセスメントに着手します。
- ・敦賀以西の着工に向けた建設財源の検討を早期に開始し見通しをつけるよう、関西とも連携を強め政府・与党に強く要請します。
- ・関西における北陸新幹線に対する市民等の理解を深め、早期全線開業に向けた機運を醸成するため、大阪駅等において北陸同盟会や関西を主体とした啓発活動を実施します。
- ・北陸・中京間の鉄道アクセス向上策について、沿線自治体や J R との協議を進めます。

○並行在来線開業に向けた準備の具体化と加速化

- ・並行在来線会社の経営や運行の形態、施設・設備、組織など経営の基本的あり方を示した経営運行に関する基本方針を、夏までに並行在来線対策協議会において策定します。
- ・協議会で策定した基本方針に基づき、経営のあり方についてさらに内容を具体化した経営計画（案）の策定に着手します。
- ・石川県との並行在来線連絡調整会議を通し、相互乗り入れ、乗継割引など県境を跨ぐことによる課題への対応策について具体的に検討します。
- ・並行在来線と並行する地域鉄道との関係について、一体化も含め経営強化の方策を検討します。

○小松空港の利用促進

- ・小松空港の国際定期路線の拡充を実現するため、石川県と連携するとともに、国際交流事業を行う県内団体への支援や県民向けの広報を強化するなど、県民の航空機利用の拡大を進めます。

◇高速交通開通アクション・プログラムの推進【部局連携】

○「県都デザイン」プロジェクトを推進

- ・中央公園について、国体・障スポまでに完成するよう、福井市が行う再整備を支援します。
- ・山里口御門や福の井において、天守閣等のCG画像の提供やおもてなしイベントの開催などを行うことにより、歴史を感じるにぎわいづくりを推進します。**チャレンジ施策**

○新幹線沿線のまちづくり

- ・新幹線駅所在市が主体的に進める駅前広場や賑わい創出施設など新幹線駅周辺の整備を支援します。
- ・敦賀市が主体的に進める金ヶ崎周辺施設整備において、敦賀駅転車台およびS Lの活用や整備のあり方について市と協議します。

○福井駅西口エリアの整備

- ・福井駅西口における民間の再開発プロジェクトについて、福井市とともに再開発準備組合と調整や協議を行い、基本計画策定等が円滑に進むよう応援します。

○鉄道事業者の除雪体制の強化

- ・地域鉄道において、老朽化した除雪車両の更新、ポイントや軌道区間の融雪装置の修繕など降雪時の運行に必要な設備等の整備を支援します。
- ・福井鉄道とえちぜん鉄道について、豪雪時等の資機材の提供や燃料調達、技術者派遣など相互協力による体制を強化します。

○二次交通の充実・強化

- ・交通 I C カードについて、地域鉄道等への導入の方策を関係者とともに引き続き検討します。
- ・福井鉄道・えちぜん鉄道の相互乗り入れの利用促進に向け、パーク & ライド駐車場の拡大などにより利便性を向上させ、利用者数の増加を図ります。

目 標	27 年度 (実績)	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (目標)
相互乗り入れによる 乗客増	—	83,000 人	94,000 人	100,000 人

※対 27 年度の乗客増

- ・駅舎に太陽光パネルを整備するなど、再生可能エネルギーを活用します。
- ・広域バス路線の維持・確保や過疎地域における高齢者の移動手段の確保のために、ルート of 適正化や貨客混載の実証、補助制度の見直し等を市町や交通事業者とともに協議します。
- ・「永平寺参ろ一ど」における自動走行の実用化に向け、関係機関と連携して実証実験や交差点における安全対策等の検証を進めます。

チャレンジ施策

- ・嶺南地域の公共交通網形成計画の策定に向け、県、市町、交通事業者で構成する協議会において、公共交通の現況や利用実態を調査し、利便性の向上や魅力創出等のための対策を検討します。**チャレンジ施策**

○自転車の利用促進

- ・国体・障スポ期間中の自転車の利用を促進するため、市町、関係機関と協力して会場までのルートへの周知など広報を強化し、安全で快適な走行空間の確保や自転車ルートマップの改訂等を行います。

2 原子力・エネルギーの確かな将来展望と地域振興

◇「安全最優先」の原子力行政【部局連携】

○原発立地地域の振興策

- ・国の補助金（エネルギー構造高度化・転換理解促進事業）等の獲得に努め、電源三法交付金・補助金等の交付水準の維持を図ります。

○県民の安全・安心確保

- ・県民の安全を確保するため、年内の中期防衛力整備計画の改定にあわせて、嶺南への自衛隊配備を国に強く求めます。

◇嶺南をエネルギー産業の拠点へ【部局連携】

○原子力人材育成の「国際センター」

- ・国内外のエネルギーを活用した地域振興事例の調査等を実施するとともに、計画改定ワーキンググループを設置して、平成30年度から2か年をかけてエネルギー研究開発拠点化計画の見直しに着手します。
- ・国が新たに設置する試験研究炉について、国内外から学生や研究者等が集結して幅広く利活用できる施設とし、原子力人材育成や研究開発に留まらず、産業分野にも活用できるなど、地域振興に繋がるものとするよう国に働きかけます。

- ・ I A E A との覚書に基づく協力をさらに進め、世界の原子力の安全を支える人材育成研修を充実し、対象国の拡大や海外研修生等の受入増加を図ります。

目 標	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (目標)
海外研修生等の受入 数	184 人/年	191 人/年	197 人/年	200 人/年

- ・ I A E A との連携をさらに強化し、新たに、原子力防災等について講義する「A N S N 緊急時対応研修」や、海外から県立病院への放射線治療の研修生受け入れを実施します。
- ・ 若狭湾エネルギー研究センターと理化学研究所との育種技術開発に関する連携を強化し、育種相談窓口に寄せられたニーズに応える研究を新たに開始します。

○ L N G 発電所の誘致と新産業の拠点づくり

- ・ 国や事業者が参画するワーキンググループを開催して、整備に向けた課題を検証し、受入基地、火力発電所、パイプラインの事業化を促進します。

3 人口減少に歯止めをかける徹底戦略

◇幸福日本一福井へ 移住・定住戦略【部局連携】

○人口減少対策の推進

- ・「ふくい創生・人口減少対策戦略」に掲げた各プロジェクトについて、重要業績評価指標（K P I）による進捗管理を徹底し、ふくい創生・人口減少対策を推進します。また、既に達成したK P Iは、新たにチャレンジ目標を設定するとともに、子育て支援策の拡充や「チャレンジ人材」の応援など、新たな人口減少対策を検討・追加し、より高い成果の実現をめざします。

○チャレンジ人材の応援 **チャレンジ施策**

- ・地域貢献活動を実践する企業グループの協力を得て、まちづくりや里山里海湖ビジネスの創出等に参画する都市人材を誘致する仕組みをつくり、その活動を市町とともに支援します。
- ・本県ゆかりの県外在住者を「ふるさと県民」と位置づけ、市町の協力を得て拡大するとともに、定期的な福井の情報発信やふるさと納税等の呼びかけを行います。また、ふくいブランド大使が情報交換する交流会開催やホームページ開設等により、県外から福井を応援する活動のネットワークを強化します。

目 標	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (目標)
ふるさと県民（県外者） （累計）	-	0.5万人	1.1万人 (1.6万人)	1.0万人 (2.6万人)

○学生の県内就職に向けた一元的な就職支援策の展開

- ・県外学生のUターン就職と県内学生の定着に向けた支援策を一元化し、学生向けの情報発信ツールや登録方法の統一など、就職支援機能を強化します。また、就職情報を県内企業から直接提供する仕組みの新設などにより企業の発信力を高め、学生の県内就職を増やします。
- ・県内大学に通う県外出身者を対象とした就活サポーターとの交流会や保護者を対象とした企業P Rバスツアーを新たに開催し、福井で働く魅力や暮らしやすさを伝え、県内における就職を促進します。

目 標	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (目標)
県内大学等卒業者の県内就職者数	1,249人/年	1,377人/年	1,267人/年	1,350人/年

○県内企業への就職応援 **チャレンジ施策**

- ・県内企業の産業人材を確保するため、U・Iターン者を対象に奨学金を支援する制度を、製造業など理系学生の就職先全般に拡大します。また、大学3年生への就活情報提供にあわせて、支援制度を周知し、U・Iターン就職の意識付けを徹底します。

目 標	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (目標)
奨学金支援対象者認定数(県等)	-	25人/年	23人/年	40人/年

○U・Iターンの徹底サポート **チャレンジ施策**

- ・Uターン支援情報の提供対象を学生だけでなく、新卒の県外就職者にも拡大することにより、Uターンへの意識を高め、新ふくい人を増やします。
- ・本県出身者の多い愛知や京都においても、学内セミナーや社会人を対象とした交流会を開催するなど、重点地域を定めて効果的なU・Iターン対策を実施します。
- ・東京・大阪で開催してきたミレニアル世代対象の就職面談会を、名古屋や嶺南(敦賀)でも開催し、マッチングの機会を拡充します。

目 標	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (目標)
新ふくい人	460人/年	623人/年	686人/年	700人/年

- ・若者のU・Iターン者の雇用を拡大するため、人材確保支援センターを通じた企業への働きかけや雇用拡大に対する支援を行うなど、「プラス1雇用」運動への参加を促進します。

目 標	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (目標)
「プラス1雇用」宣言企業 (累計)	-	58社	77社 (135社)	35社 (170社)

◇日本一の「結婚・子育て応援社会」

○「めいわくありがた縁結び」の徹底展開

- ・より多くの成婚につなげるため、「ふくい縁結び学校」にサポート技術を向上させる「実践編」を新たに開講し、結婚相談員や地域の縁結びさんのさらなるスキルアップを図ります。

目 標	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (目標)
見合い回数	2,025 回/年	2,156 回/年	2,249 回/年	2,300 回/年
成婚数	74 組/年	101 組/年	133 組/年	160 組/年

- ・「ふくい結婚応援企業」をさらに増やすとともに、職場の縁結びを進める専任の職員（企業間交流婚シェルジュ）を配置し、企業間交流セミナー等を開催します。
- ・結婚応援企業の独身従業員を、地域の縁結びさんがサポートするなど、地域と職域における縁結び活動の連携を図ることにより、縁結び活動を活性化します。

目 標	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (目標)
ふくい結婚応援企業 (累計)	100 社	104 社 (204 社)	48 社 (252 社)	48 社 (300 社)
職場の縁結びさん登録数 (累計)	169 人	150 人 (319 人)	98 人 (417 人)	53 人 (470 人)
企業間交流参加者数	447 人/年	735 人/年	1,083 人/年	2,000 人/年

◇若者の熱意と行動力を結集

○「若者チャレンジ」第2ステージ **チャレンジ施策**

- ・ 県内若者グループと地域おこし協力隊、県外学生等外部人材との新たな結びつきをつくり出すことにより、若者のチャレンジ意欲を一層高め、活動を活発化します。また、新たな結びつきを活かした活動等を支援するチャレンジプランコンテストを開催し、地域活性化に取り組む若者グループを増やします。

目 標	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (目標)
若者グループ数 (累計)	12 (68)	12 (80)	11 (91)	9 (100)

- ・ 任期が終了となる地域おこし協力隊を対象とした定住支援制度を新たに設け、定着を促進します。また、市町と連携して大都市圏における募集説明会の回数を倍増し、新規隊員の増員を図ります。

目 標	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (目標)
地域おこし協力隊員数 (年度末時点)	41人	54人	60人	65人

- ・ 大都市部の学生等に対し、福井の暮らしを体験したり、地元住民とともに地域づくりに取り組む機会を提供することにより、福井県への愛着や継続的なつながりを持つ若者を増やします。

目 標	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (目標)
地域との県外若者交流者数	—	—	—	100人/年

◇女性の元気が福井の元気

○女性の活躍応援

- ・「ふくい女性活躍推進企業」の登録率が低い中小規模の企業に重点を移し、企業向けセミナーの場等に出向いて女性活躍の重要性に対する理解を促すことにより、女性が活躍する企業を増やします。

目 標	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (目標)
ふくい女性活躍推進企業登録数 (累計)	82社	75社 (157社)	44社 (201社)	19社 (220社)

- ・家族と一緒に家事を楽しむ「共家事」について、11月に強化期間を設定し、PRイベントの集中開催を大型量販店等に働きかけ、県民への普及を進めます。
- ・ふくい女性活躍支援センターの出張就職相談会等を増やすことに加え、新たに「人材確保支援センター」と連携し、企業と就職希望者とのマッチングを強化することにより、女性の就職者を増やします。

目 標	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (目標)
女性の就職者数	88人/年	101人/年	111人/年	120人/年

4 幸福実感、誇りを生み出す「ふるさと政策」

◇「ふるさと福井」に誇りと自信【部局連携】

○希望創造・幸福実感プロジェクト

- ・世界や全国において、スポーツ分野や文化分野で活躍している本県出身の第一人者が、自らの成功体験の紹介や実演の場を設け、若者の夢の実現を応援します。

目 標	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (目標)
「若者の夢」応援分野 (累計)	-	3分野	4分野 (7分野)	3分野 (10分野)

- ・福井の魅力や楽しさをPRする映像を制作し、プロジェクションマッピングを活用して国体・障スポ等の来県者に発信します。また、首都圏等において「しあわせになるラジオ」を放送するなど、在京メディアや書籍等により、全国に向けた幸福度日本一の発信を徹底します。

チャレンジ施策

○福井発の政策提案を実現

- ・「ふるさと納税の健全な発展を目指す自治体連合」による優良事例表彰やシンポジウムの本県開催など、制度本来の趣旨を伝える普及啓発活動を強化し、制度利用者を拡大します。

目 標	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (目標)
連合参加自治体数 (年度末時点)	-	-	74自治体	80自治体

- ・恐竜博物館魅力向上プロジェクトなど、プロジェクト応援型ふるさと納税の対象事業を拡大するとともに、新たに地元の金融機関、新聞社と協力してふるさと納税を活用した起業等の支援を行うことにより、寄付の増加を図ります。

目 標	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度※ (実績)	30年度 (目標)
県へのふるさと納税 件数	728件/年	800件/年	1,477件/年	1,000件/年
寄付金額	3,890万円/年	6,272万円/年	7,365万円/年	6,600万円/年

※29年度実績には大雪支援(557件 1,216万円)を含む

○「ふるさと知事ネットワーク」による地方連携

- ・7月に青森県において知事会合を開催し、地域公共交通の活性化など地方創生に資する提言を行うとともに、ネットワーク各県との共同活動を実施します。

目 標	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)
共同活動や提言の実施数 (累計)	2件	2件 (4件)	2件 (6件)	2件 (8件)

○地域の豊かさを測る新しい指標を開発

- ・人や自然、社会のつながりなどの地域の豊かさを評価するため九州大学と協力して開発している「豊かさ新指標」について、市町と共同して研究を進め、成果を国内外に発信します。

◇市町と共働の「新ふるさとづくり」

○県民共働のボランティア活動の推進 **チャレンジ施策**

- ・国体・障スポ開催を機にボランティア活動の拡大を図るため、大会後のボランティアの継続的な活動を促す市町に対して支援を行うほか、大学生が対象のセミナーやシニア向けの体験会を開催します。

◇時代の先端を行く情報活用

○ICTを身近に

- ・「福井県オープンデータライブラリ」のオープンデータ数を増やし、全国トップクラスを維持します。

目 標	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (目標)
オープンデータ数 (累計)	28データ (136データ)	28データ (164データ)	22データ (186データ)	14データ (200データ)

- ・県内のIT産業団体等と連携し、オープンデータを活用したアプリケーション等の開発を促すことにより、新たなビジネスを生み出す環境を作ります。

目 標	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (目標)
オープンデータを活用したアプリ作成数 (累計)	30アプリ (60アプリ)	30アプリ (90アプリ)	30アプリ (120アプリ)	30アプリ (150アプリ)

5 行財政構造改革

◇質の高い政策をめざす県政【部局連携】

○「政策推進マネジメントシステム」の強化

- ・政策アドバイザーをはじめ各界の第一人者・有識者とのつながりを太くし、知見や提言を得るとともに、企画参事ミーティングを中心に横断的な視点から解決策を検討するなど、部局の枠を超えた新たな政策の立案を促進します。
- ・職員一人ひとりが、国内外の先進事例や研究成果を広く学ぶとともに、有識者や企業人、地域の実践者など外部人材との交流を深め、優れた知見や最新の情報を取り入れながら、新たな政策にチャレンジします。

目 標	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (目標)
新たな政策立案件数 (累計)	41件	48件 (89件)	46件 (135件)	25件 (160件)

○情報システムの最適化

- ・情報システムの運用経費の適正化に努めます。

目 標	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (目標)
情報システムに係る 運用経費の対26年 度削減率 (累計)	2.5%	2.5% (5.0%)	2.5% (7.5%)	2.5% (10.0%)

- ・平成30年12月にメーカーサポート切れとなるネットワーク機器および平成31年(2019年)7月に保守期限切れとなる電子メール等システムの更新に合わせ、災害時であっても業務継続が可能なネットワークやシステムを構築します。

○統計調査の適正かつ正確な実施

- ・統計調査を適正かつ正確に実施するとともに、住宅・土地統計調査においてオンラインによる回答を促進します。

目 標	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (目標)
住宅・土地調査に おけるオンライン 回答率	—	—	—	10%以上

- ・政策の企画・立案、検証に必要な統計データの収集・分析等を強化します。